

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

課等名： 都市整備課 シート No. : 87 作成日： 2025.3/14

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	V都市基盤の充実	事務事業の背景・目的 国・県の耐震改修促進計画改定に伴い令和４年３月に市の計画を改定しました。住宅及び住宅以外の建築物について、令和１２年度までに耐震性が不十分なものを概ね解消することが目標値として定められています。	事務事業の目標 昭和５６年以前の旧耐震基準で建てられた建築物は地震に対して脆弱であることが、過去の災害より明らかになっています。安心安全な都市環境をつくるために、公共建築物及び木造住宅を主とした住宅建築物の耐震化を推進します。
	施策の目標	３快適な都市環境の整備を進める		
	施策	２住宅・宅地		
	施策内容	安心・安全な住宅の普及		
	その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市耐震改修促進計画		
事務事業名		建築物の耐震化促進		

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R6予算額	R6決算額
活動名・事業名 （対象年）	R6活動・事業内容	指標（単位）	R6目標値	R7目標値		
			R6実績値	R8目標値		
公共建築物の耐震化に係る調査 （R6・7・8）	公共施設所管課を対象に、8月にアンケートを実施、9月にヒアリングを実施、取りまとめを行いました。	日数（日）	3	3	0 千円	0 千円
			3	3		
常総市耐震改修促進計画検討委員会 （R6・7・8）	公共施設所管課長、副市長、市長公室参事を参集し、上記調査結果を基に、各公共施設の耐震化改善進捗状況の確認・共有・啓発を行いました。	回数（回）	1	1	0 千円	0 千円
			1	1		
耐震診断士養成講習会 （R6）	耐震診断士・設計事務所担当者を対象とした講習会。今年度は開発審査係の新任職員が1名参加し、耐震診断士の資格を取得しました。	回数（回）	1	—	0 千円	0 千円
			1	—		
総合支援メニュー補助案内チラシ配布 （R6・7・8）	当市の補助対象である居住誘導区域内の世帯に、案内チラシ（アクションプログラム等）を配布しました。	枚数（枚）	5,100	5,100	26 千円	12 千円
			5,100	5,100		
耐震診断士派遣事業 広報告知 （R6・7・8）	市内全域の世帯を対象に、広報およびお知らせ版に各1回記事を掲載しました。また、今年度はSNSによる告知も2回行いました。	回数（回）	2	6	0 千円	0 千円
			4	6		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R6実績値
木造住宅耐震診断申込申請数	3件	14件
木造住宅耐震化に係る総合支援メニュー申請数	1件	0件
住宅の耐震化率	76.5%	71.5%

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
能登半島地震の影響を受け、当市では今年度の木造住宅耐震診断の申込件数が、前年比7倍の14件と急増し、市民の防災意識の高まりを実感しました。 このなかで、耐震診断を完了した申請者が、続けて総合支援メニューを希望するニーズがあることを確認しました。令和7年度以降は、同一年度に診断及び工事を連続して実施できるように、募集開始時期を早める等の改善をいたします。	☐ コスト	☒ 活動	☐ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
	令和6年度からは国の補助適用方針が改善され、総合支援メニューの建替えを実施する際は、耐震診断を実施しなくても、建物所有者が簡易な調査票にて判断することにより、耐震建替工事補助適用が可能になりました。また、能登半島地震による旧耐震基準の住宅被害を受けて、令和7年度からは国庫補助額が15万円上積みされる等、耐震化補助制度が利用されやすい環境が整いつつあります。市では安全安心な都市環境を創出するため、今後も制度のPRに努め、建築物の耐震化を促進します。			